



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 トレーディア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長代理 (氏名) 茨木 信弘

TEL 078-391-7170

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,997	4.4	121	445.5	214	165.8	148	59.6
29年3月期	13,406	△2.2	22	△18.1	80	12.1	92	35.4

(注) 包括利益 30年3月期 244百万円 (8.9%) 29年3月期 224百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	101.08	—	5.7	2.3	0.9
29年3月期	63.31	—	3.8	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 33百万円 29年3月期 22百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,418	2,696	28.6	1,840.38
29年3月期	9,307	2,496	26.8	1,703.80

(参考) 自己資本 30年3月期 2,696百万円 29年3月期 2,496百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	527	△92	△220	853
29年3月期	192	38	△269	639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	43	47.4	1.8
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00	43	29.7	1.7
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		27.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,040	1.6	34	14.6	75	△1.6	86	47.4	58.68
通期	14,206	1.5	122	0.4	185	△13.6	160	8.0	109.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,470,000 株	29年3月期	1,470,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,665 株	29年3月期	4,582 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,465,380 株	29年3月期	1,465,474 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,990	4.4	109	—	168	265.4	106	71.1
29年3月期	13,398	△2.2	9	△4.5	46	8.3	62	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	72.56	—
29年3月期	42.40	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,212	2,448	26.6	1,669.74
29年3月期	9,144	2,349	25.7	1,602.06

(参考) 自己資本 30年3月期 2,448百万円 29年3月期 2,349百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善に加え、株価も堅調に推移し、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きが見られ、中国、アジア新興国の回復の景気も上向き、緩やかな回復基調で推移しました。その結果、日本の輸出は緩やかに持ち直し、輸入においても内需を背景に回復傾向にありますが、海外経済の不確実性の高まりを背景として、依然として先行き不透明な状況が続いております。

港湾物流業界におきましては、事業者間の競争激化を背景に、企業間の価格競争や受注競争はまだまだ厳しく、ユーザーの物流の効率化、コスト削減要請は企業収益を圧迫しております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比2.4%増加し、売上高は139億97百万円余(対前年同期間5億91百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことや、コスト削減等による収益改善が図られたことにより、営業総利益は前年同期比3.5%増加し10億19百万円余(対前年同期間34百万円余増)となりました。営業利益は前年同期比445.5%増加し1億21百万円余(対前年同期間99百万円余増)、経常利益は前年同期比165.8%増加し2億14百万円余(対前年同期間1億33百万円余増)の計上となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比59.6%増加し1億48百万円余(対前年同期間55百万円余増)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(輸出部門)

輸出部門におきましては、雑貨は減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は4.7%増(前年同期比)の32億3百万円余、セグメント利益77百万円余(前年同期間はセグメント損失70百万円余)の計上となりました。

(輸入部門)

輸入部門におきましては、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は6.5%増(前年同期比)の56億24百万円余、セグメント損失は32百万円余(前年同期間はセグメント利益20百万円余)の計上となりました。

(国際部門)

国際部門におきましては、国際輸出は、メキシコ向け設備や北米向け機器、東南アジア向け建材、インド向けオイル及び機械関係で取扱いを伸ばしました。また、中国向け工業用ガラス製品を取り込み、安定した物量を確保したことにより、国際輸出部門の売上高は13億65百万円余の計上となりました。

国際輸入におきましては、主力の中国からの医療用品が取扱いを伸ばし、加えてタイからの生活雑貨取扱いも増加したものの、東南アジアを中心にアパレル関係が低調であったこともあり、国際輸入部門の売上高は35億98百万円余の計上となりました。

その結果、国際部門の売上高は1.6%増(前年同期比)の49億64百万円余、セグメント利益は2百万円余(前年同期間はセグメント利益6百万円余)の計上となりました。

(その他)

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上高は前年同期比4.8%増加し、2億61百万円余の計上となりセグメント利益は73百万円余(前年同期間はセグメント利益66百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入56百万円余を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ90百万円余増加し、34億40百万円余となりました。これは主に受取手形及び売掛金81百万円余、立替金75百万円余減少しましたが、現金及び預金が2億14百万円余増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ20百万円余増加し、59億78百万円余となりました。これは主に減価償却費計上等により有形・無形固定資産が1億円余減少しましたが、投資有価証券が89百万円余増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ1億10百万円余増加し、94億18百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ6億86百万円余減少し、36億40百万円余となりました。これは主に短期借入金7億91百万円余減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ5億97百万円余増加し、30億81百万円余となりました。これは主に長期借入金が増加したことから増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ89百万円余減少し、67億22百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億99百万円余増加し、26億96百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が1億4百万円余、退職給付に係る調整累計額が59百万円余増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億53百万円余となり、前連結会計年度末より2億14百万円余の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は5億27百万円余の増加（前連結会計年度1億92百万円余増加）となっております。これは、主に減価償却費2億26百万円余、税金等調整前当期純利益2億12百万円余によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は92百万円余の減少（前連結会計年度38百万円余増加）となっております。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出83百万円余によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は2億20百万円余の減少（前連結会計年度2億69百万円余減少）となっております。これは、主に長期借入れによる収入30億円がありますが、長期借入金の返済による支出29億42百万円余、短期借入金の純減少額2億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、企業の設備投資の回復や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しが見込まれることから緩やかに拡大すると考えられますが、米中を中心とした保護主義政策による世界経済の停滞が予見されるほか、人手不足などによる企業業績への影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況であります。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化が危惧されるなど、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは継続するものと思われま。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の充実強化による付加価値の高いサービスの提供と、売上高の拡大に努める一方、国内自家施設の有効利用により収益性を高め外注費比率の抑制によるコスト削減に取組み、業績の向上を目指してまいります。

次期（平成31年3月期）の業績見通しについては、売上高142億6百万円、営業利益1億22百万円、経常利益1億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,052	853,539
受取手形及び売掛金	1,753,946	1,672,522
繰延税金資産	56,623	90,119
立替金	799,284	724,108
その他	108,518	105,718
貸倒引当金	△7,275	△5,394
流動資産合計	3,350,150	3,440,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,049,702	7,041,562
減価償却累計額	△5,632,137	△5,713,302
建物及び構築物(純額)	1,417,565	1,328,259
機械装置及び運搬具	552,085	562,222
減価償却累計額	△509,882	△518,231
機械装置及び運搬具(純額)	42,203	43,991
工具、器具及び備品	87,907	87,719
減価償却累計額	△82,952	△84,072
工具、器具及び備品(純額)	4,955	3,647
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	235,227	169,454
減価償却累計額	△137,842	△39,833
リース資産(純額)	97,384	129,620
有形固定資産合計	3,343,765	3,287,176
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	158,217	114,541
無形固定資産合計	192,777	149,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,534	1,268,462
差入保証金	786,436	813,057
その他	464,277	468,663
貸倒引当金	△8,017	△8,239
投資その他の資産合計	2,421,231	2,541,944
固定資産合計	5,957,775	5,978,222
資産合計	9,307,926	9,418,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,356,489	1,317,639
短期借入金	2,437,530	1,646,139
リース債務	39,554	38,139
未払法人税等	41,222	97,908
賞与引当金	121,360	209,710
その他	331,052	331,149
流動負債合計	4,327,208	3,640,686
固定負債		
長期借入金	2,009,796	2,658,906
リース債務	66,443	119,969
長期末払金	72,137	27,713
繰延税金負債	122,367	166,231
役員退職慰労引当金	74,257	56,098
退職給付に係る負債	138,929	52,451
固定負債合計	2,483,930	3,081,372
負債合計	6,811,139	6,722,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,376,952	1,481,076
自己株式	△9,828	△9,958
株主資本合計	2,272,551	2,376,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,222	274,056
退職給付に係る調整累計額	△12,987	46,175
その他の包括利益累計額合計	224,235	320,232
純資産合計	2,496,786	2,696,778
負債純資産合計	9,307,926	9,418,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入	13,406,089	13,997,755
営業費用	12,421,024	12,977,780
営業総利益	985,064	1,019,974
一般管理費	962,787	898,447
営業利益	22,276	121,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	81,877	61,246
持分法による投資利益	22,014	33,786
その他	65,237	93,755
営業外収益合計	169,129	188,788
営業外費用		
支払利息	80,649	91,719
その他	30,164	4,362
営業外費用合計	110,814	96,082
経常利益	80,591	214,233
特別利益		
固定資産処分益	229	49
投資有価証券売却益	53,520	44
特別利益合計	53,750	94
特別損失		
固定資産除売却損	0	2,047
特別損失合計	0	2,047
税金等調整前当期純利益	134,342	212,281
法人税、住民税及び事業税	31,236	96,242
法人税等調整額	10,319	△32,083
法人税等合計	41,555	64,158
当期純利益	92,786	148,122
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	92,786	148,122

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	92,786	148,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,202	36,834
退職給付に係る調整額	44,124	59,163
その他の包括利益合計	131,326	95,997
包括利益	224,113	244,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,113	244,120
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,357,501	△9,688	2,253,239	150,020	△57,111	92,908	2,346,148
当期変動額									
剰余金の配当			△73,335		△73,335				△73,335
親会社株主に帰属する当期純利益			92,786		92,786				92,786
自己株式の取得				△140	△140				△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						87,202	44,124	131,326	131,326
当期変動額合計	—	—	19,451	△140	19,311	87,202	44,124	131,326	150,637
当期末残高	735,000	170,427	1,376,952	△9,828	2,272,551	237,222	△12,987	224,235	2,496,786

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,376,952	△9,828	2,272,551	237,222	△12,987	224,235	2,496,786
当期変動額									
剰余金の配当			△43,998		△43,998				△43,998
親会社株主に帰属する当期純利益			148,122		148,122				148,122
自己株式の取得				△129	△129				△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						36,834	59,163	95,997	95,997
当期変動額合計	—	—	104,123	△129	103,994	36,834	59,163	95,997	199,991
当期末残高	735,000	170,427	1,481,076	△9,958	2,376,545	274,056	46,175	320,232	2,696,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,342	212,281
減価償却費	247,095	226,767
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,653	△1,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,168	△1,659
受取利息及び受取配当金	△81,877	△61,246
支払利息	80,649	91,719
持分法による投資損益 (△は益)	△22,014	△33,786
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△229	1,997
その他の損益 (△は益)	15,889	△12,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,730	88,350
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53,520	△44
営業債権の増減額 (△は増加)	△238,615	81,202
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,029	74,736
営業債務の増減額 (△は減少)	14,847	△38,849
その他の負債の増減額 (△は減少)	91,965	△15,662
小計	139,346	611,872
利息及び配当金の受取額	81,877	61,241
利息の支払額	△72,138	△102,635
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	43,107	△42,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,192	527,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,247	△29,450
有形固定資産の売却による収入	230	50
無形固定資産の取得による支出	△71,259	△54,515
投資有価証券の取得による支出	△5,412	△4,815
投資有価証券の売却による収入	67,564	93
貸付けによる支出	-	△20,000
貸付金の回収による収入	7,200	7,200
その他の収入	102,195	59,366
その他の支出	△37,289	△50,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,980	△92,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△129	△129
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200,000
長期借入金の返済による支出	△950,228	△2,942,280
長期借入れによる収入	800,000	3,000,000
配当金の支払額	△73,335	△43,998
その他の支出	△45,459	△34,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,153	△220,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,980	214,486
現金及び現金同等物の期首残高	677,032	639,052
現金及び現金同等物の期末残高	639,052	853,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。なお、輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「輸出」、「輸入」及び「国際」の3つの報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主(輸出入貿易業者)から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,059,784	5,280,656	4,886,896	13,227,337	178,751	13,406,089	—	13,406,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	70,682	70,682	△70,682	—
計	3,059,784	5,280,656	4,886,896	13,227,337	249,433	13,476,771	△70,682	13,406,089
セグメント利益又は損失(△)	△70,871	20,343	6,353	△44,174	66,451	22,276	—	22,276
その他の項目								
減価償却費	99,960	104,874	42,259	247,095	—	247,095	—	247,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,743	10,222	4,119	24,084	—	24,084	661	24,745

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載していません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額661千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	輸出	輸入	国際	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	3,203,873	5,624,586	4,964,303	13,792,763	204,991	13,997,755	—	13,997,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	56,300	56,300	△56,300	—
計	3,203,873	5,624,586	4,964,303	13,792,763	261,292	14,054,055	△56,300	13,997,755
セグメント利益又は損失(△)	77,454	△32,074	2,657	48,038	73,488	121,527	—	121,527
その他の項目								
減価償却費	91,879	98,286	36,601	226,767	—	226,767	—	226,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,033	56,732	21,126	130,892	—	130,892	35,608	166,501

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。
3. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,608千円は、報告セグメントに帰属しない全社共有の資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,703.80円	1,840.38円
1株当たり当期純利益	63.31円	101.08円

- (注) 1. 滞存株式調整後1株当たり当期純利益については、滞存株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,496,786	2,696,778
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,496,786	2,696,778
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,465	1,465

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	92,786	148,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	92,786	148,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

下記の通り役員の変動を内定いたしましたのでお知らせします。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成30年6月28日付予定）

①監査等委員以外の取締役候補者

(再任)	<small>ふるごおり かつひで</small> 古 郡 勝 英	代表取締役 社長執行役員 (現 同上)
(昇任)	<small>やました しゅういち</small> 山 下 修 一	取締役 専務執行役員 総務本部長 (現 取締役 常務執行役員 総務本部長)
(昇任)	<small>おがさわら よういち</small> 小笠原 洋 一	取締役 専務執行役員 海外戦略本部長 (現 取締役 常務執行役員 海外戦略本部長)
(昇任)	<small>ますだ ひろと</small> 増 田 裕 人	取締役 常務執行役員 営業戦略本部長 (現 取締役 上席執行役員 営業戦略本部 国際営業本部長)
(新任)	<small>しまづ きよひと</small> 嶋 津 清 仁	取締役 上席執行役員 京浜支店長 兼 営業戦略本部 国際営業本部長 (現 上席執行役員 京浜支店長 兼 営業戦略本部 国際営業本部長)

②監査等委員である取締役候補者

(再任)	<small>ふなびき まさひこ</small> 船 引 雅 彦	取締役 常勤監査等委員 (現 同上)
(新任)	<small>いはら けいご</small> 庵 原 敬 吾	取締役 監査等委員 社外取締役 (現 みなとキャピタル株式会社 代表取締役社長)

③退任予定の取締役

	<small>あかい とみじ</small> 赤 井 富 司	(現 取締役 常務執行役員 営業戦略本部長) 赤井富司は、参事に就任予定。
	<small>ひろせ みのる</small> 廣 瀬 稔	(現 取締役 監査等委員 社外取締役)

3. 執行役員の変動

新任の執行役員候補者

	<small>いはらき のぶひろ</small> 茨 木 信 弘	執行役員 財務本部長代理 (現 財務本部長代理)
--	-------------------------------------	-----------------------------